

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

半導体関連企業の見通しについて

2025年12月15日

お伝えしたいポイント

- ・ 適正なバリュエーション水準と持続的成長シナリオが描けるハイテク・半導体関連株
- ・ 旺盛なビッグテックの設備投資計画が利益をもたらす
- ・ AI（人工知能）市場の拡大を背景に今後も半導体関連株の堅調な推移を予想

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが投資対象とする半導体関連企業や、ファンドに組入れられている企業が供給する半導体を活用してサービスを展開するハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）等のハイテク企業に焦点を当て、その投資環境を振り返るとともに今後の見通しについてご報告申し上げます。

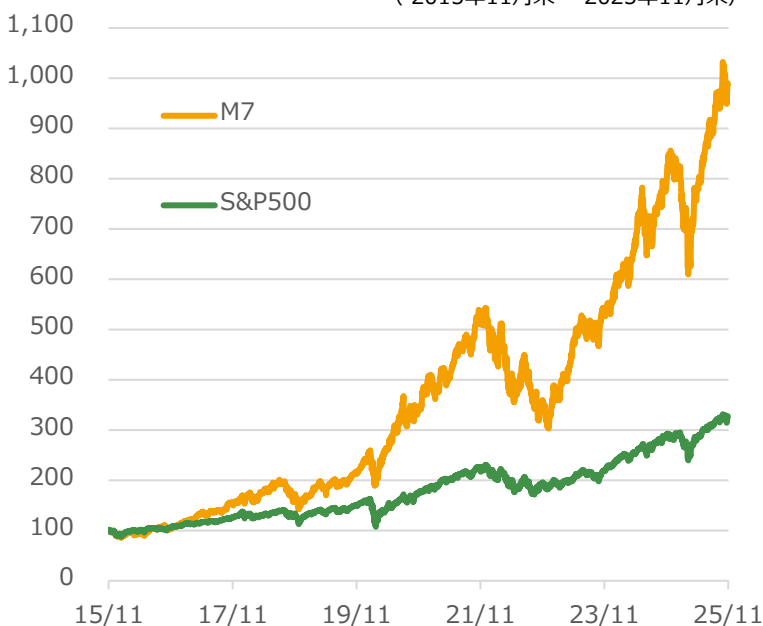
投資環境の振り返り

AI需要からハイテク株は大きく上昇

2025年のハイテク企業の株価は激しく変動しましたが、旺盛なAI需要を背景に大きく上昇しました。春には、トランプ政権が導入した新たな関税政策によって株価は急落しました。しかし、関税引き上げの一時停止が決定されると、マーケットセンチメントが大幅に改善し、株式市場はV字回復となりました。その後も、ハイテク企業の堅調な決算やAI関連の大型受注が相次ぎ、株価は高値を追う展開になりました。特に大型株が市場の上昇をけん引し、エヌビディアの時価総額は世界で初めて5兆米ドルを突破しました。11月に入ると、バリュエーションの過熱感や利下げ時期に対する不透明感により、ハイテク株は軟調な展開となりました。

M7とS&P500の推移

(2015年11月末～2025年11月末)



※2015年11月末を100として指数化

※米ドルベース、配当なし

※マグニフィセントセブン (M7) : アルファベット (Google)、アップル、アマゾン、メタ、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアを時価総額加重平均で指数化

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

米国ハイテク企業は、AI（人工知能）、クラウドサービス、そして半導体需要の拡大を背景に、今後も堅調な成長を続けると見込まれています。一方で、市場では一部に、バリュエーションの過熱感や過大なAIインフラ投資に対する懸念も指摘されています。果たして現在のハイテク株の株価はバブルなのか。そして、巨額の設備投資が投資の採算性や財務の安定性に与える影響を、どのように評価すべきなのでしょうか。次章から、これらの論点を詳しく検討していきます。

■ ハイテク企業の過熱感は大バブルなのか？

近年の株式市場では、生成AIやクラウドサービスなどの成長期待を背景にハイテク株が急騰し、一部では「ITバブルを想起させる」との懸念が広がっています。この懸念は、過去のITバブル期においても、新技術への過度な期待が株価を急騰させたという歴史的な類似性に基づいています。当時、ハイテク株は利益成長をほとんど伴わずに急騰し、多くの企業が赤字または収益ゼロでありながら、将来性のみで評価されました。その結果、PER（株価収益率）は異常な水準まで上昇し、バブル崩壊後には大幅な調整を余儀なくされました。

一方、現在の状況は本質的に異なります。まず、ハイテク株（S&P500の「情報技術」）のPERは過去のピーク時と比べて低く、過去5年平均と比較しても過熱感は限定的です。さらに、今回の株価上昇は利益成長を伴っている点が決定的な違いと言えます。S&P500構成銘柄のセクター別予想増益率をみても情報技術セクターは大幅増益が見込まれており、企業の収益力が株価を支えているため、PERは安定的に推移すると見込まれます。つまり、現在のハイテク株の上昇は、単なる期待先行ではなく、実際の業績に裏付けられたものと言えます。

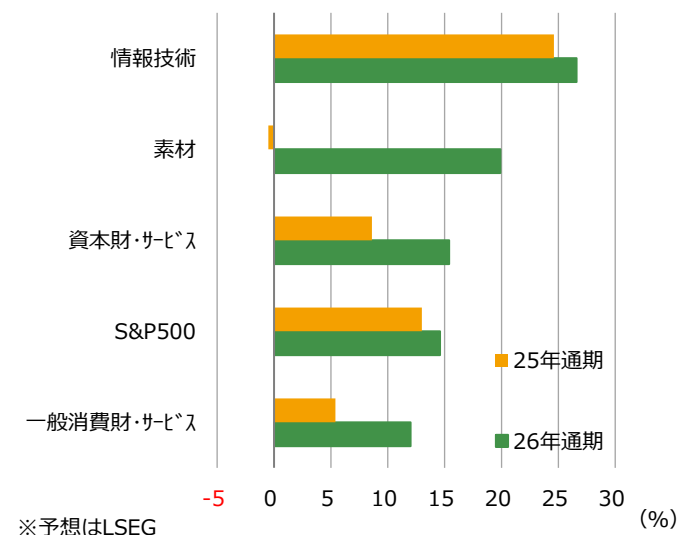
こうした背景から、確かに株価急騰という現象はITバブルを連想させますが、利益成長というファンダメンタルズの違いが、過去のバブルと現在の市場を分ける重要な要因となっています。したがって、現時点では過度なバブル懸念は妥当とは言えず、むしろ持続的な成長シナリオが描ける状況と考えています。

■ S&P500とS&P500（情報技術）の予想PER



(出所) LSEGより大和アセット作成

■ S&P500構成銘柄のセクター別予想増益率上位



(出所) LSEGより大和アセット作成

ビッグテックの設備投資計画は拡大基調

AI関連ビジネスの成長を見込み、ハイパースケーラーを中心としたビッグテック企業によるAIインフラ投資は近年急拡大しており、各社のAI需要に対する強気の姿勢が見取れます。

足元でビッグテック企業は投資を急拡大しており、事業の採算性や財務面を懸念する声が聞かれるものの、フリーキャッシュフローは黒字を維持する見通しであり、各社の売上高に対する設備投資比率も過度な水準には至っていません。

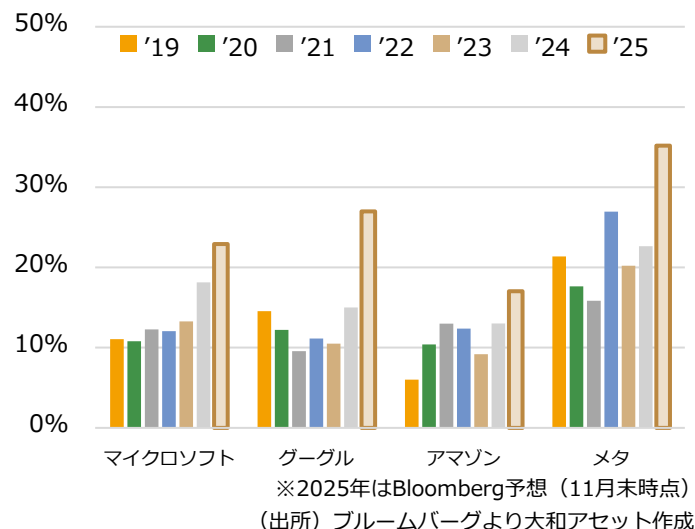
こうしたAIインフラ投資の背景には、AIの処理や学習に不可欠な高性能サーバーや多数のAIチップ（AI処理に特化した半導体の総称）が設置されたデータセンターが必要不可欠となっているためです。各社は優位性や独自性のあるAI関連サービスを提供することで収益機会の拡大を図っており、このような環境下で半導体の需要が一段と高まり、半導体関連企業に多くの利益が生み出されています。

需要の拡大が期待されるAIチップ

現在、旺盛な半導体需要が半導体関連企業の業績を押し上げていますが、今後もAIチップを中心とした成長トレンドが継続すると見込まれます。現状ではクラウド経由で計算処理が行われていますが、通信遅延などの課題解決策として、デバイス上でAI処理を完結させる「エッジAI」への移行が期待されています。

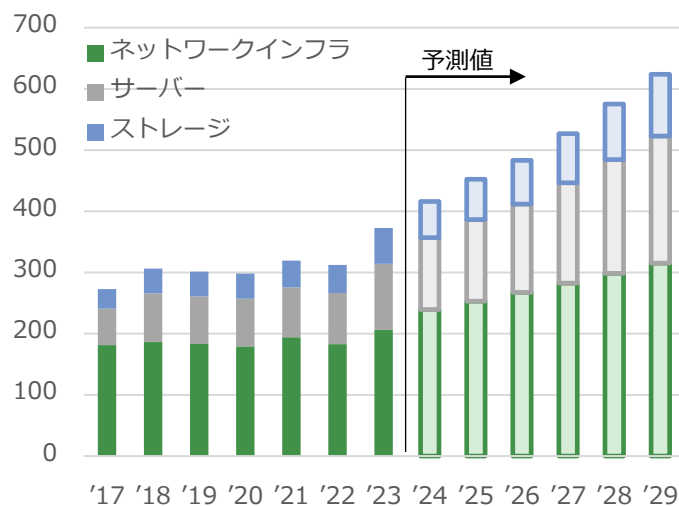
ただし、デバイス上での計算処理には消費電力やAIチップのサイズなど、技術的な課題の克服が必要となるため、より高性能なAIチップの開発が求められます。こうした背景からAIチップ市場は2030年までに現在の3倍以上へと拡大する見通しであり、半導体関連企業にとってはさらなる収益機会の創出が期待されています。

売上高に対する設備投資額



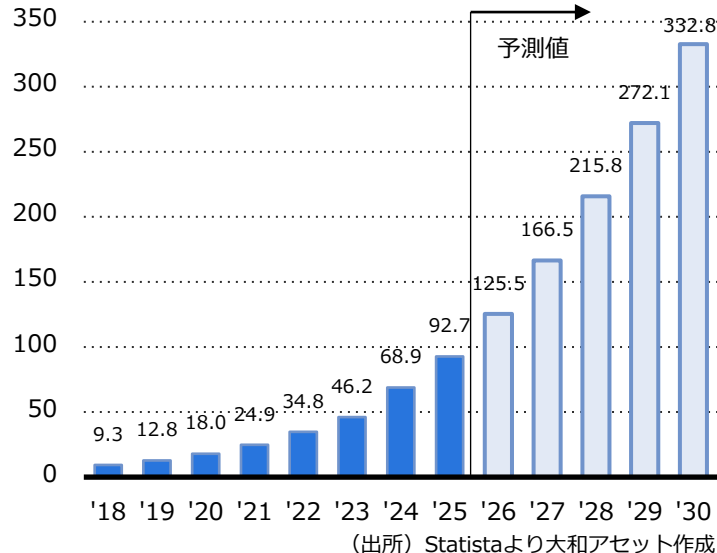
データセンター市場規模の推移

（10億米ドル）



AIチップの市場規模

（10億米ドル）



今後の見通し

AI市場の拡大を背景に今後もハイテク株の堅調な推移を予想

ハイテク株は、生成AIの需要拡大を背景に、今後も堅調な推移が予想されます。多くのハイテク企業は、決算発表でAI関連の製品やサービスに対する需要の強さを強調し、今後の業績拡大への期待を示しています。ハイパースケーラー各社は、AI需要の増加に備えてキャパシティ拡大を続けており、2026年には上位企業の合計で4,500億米ドル以上のAI関連投資を計画しています。また、AI向け半導体の需要増加を受けて、エヌビディアの2025年8～10月期の売上高と純利益は四半期で過去最高を更新しました。次世代型GPU（画像処理装置）の見通しについては、同社CFO（最高財務責任者）が2025年から2026年末までに累計で5,000億米ドルに達する見込みがあると言及しており、同社の受注と販売見通しの強さを示しています。

ハイテク企業は、AIやクラウドサービス、半導体需要の拡大を背景に、今後も堅調な成長を続けると見込まれています。市場では一部に過熱感を懸念する声もありますが、利益成長率や事業基盤の強さを踏まえると、現状は健全な水準にあると考えています。生成AIの普及やクラウドインフラの高度化、半導体の高性能化といった技術革新が、今後数年間にわたり企業収益を押し上げる要因となることが期待されます。これらの構造的な成長ドライバーにより、ハイテク企業は市場全体をけん引する存在であり続けると想定され、特に成長の核となる技術である半導体製造に関連する企業の業績は今後もより一層の拡大が期待できると考えております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FactSet Global Semiconductor Quality Growth Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX and ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX MOTHER FUND (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment

advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.235%
	販売会社	年率0.195%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF（上場投資信託証券）は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。